

2020年東京五輪をめぐる批判とコスト負担

——説明責任のあり方——

The Criticism of the 2020 Tokyo Olympic Games and the Cost-burden

—What the Accountability should be—

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

¹宇都宮大学地域デザイン科学部教授

2020年東京五輪をめぐる批判とコスト負担

——説明責任のあり方——

The Criticism of the 2020 Tokyo Olympic Games and the Cost-burden

—What the Accountability should be—

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

本研究では、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、2020年東京五輪）をめぐる批判と大会コスト負担のあり方に注目し、前者については、開催そのものの否定、反対・抵抗や不信、理念欠如、政治の介入と思惑、不都合の回避や排除、反グローバリズムや反国家主義、商業主義、復興五輪の欠如、負の遺産といった観点から、五輪批判論の特質を探った。そして後者については、コスト負担をめぐるIOC、国（政府）、大会組織委員会（組織委）、東京都、開催地自治体の間での調整のプロセス（2017年10月から2018年1月まで）を記載した上で、とくに2018年1月における都による8100億円に及ぶ「大会関連経費」の大幅上乗せ表明について、批判的見地から考察した。

批判論の持つ説得力を認めつつも批判論者の主張は、東京五輪をめぐる多様な論議を構成する諸要素の一つであると位置づけた。2020年東京五輪を対象とする研究者としての説明責任を考えるならば、あらゆる論者の主張を考察の対象から排除せず、錯綜・交錯する関係者・関係機関による戦略・思惑や活動の動態的配列を五輪運営の是正・改善論も含めて包摂次元レベルから整理・把握することの重要性を指摘した。また、コスト負担については、大会経費と大会関連経費の区分け・線引きの難しさや開催決定後のコスト論議のプロセスから見て、都の表明があまりにも唐突であることと、関連経費をめぐる国の負担が未公表である点を問題視し、その背景を探るとともにコスト負担をめぐる説明責任の欠如について指摘した。

キーワード：2020年東京五輪、五輪批判、コスト負担、説明責任、商業主義、大会経費、大会関連経費

I. 問題の所在としての東京五輪批判とコスト負担

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、2020年東京五輪）は世界的にも最大規模のメガ・スポーツイベントである。大会開催まで2年あまりとなった現在（執筆時点の2018年4月）、クリアしなければならない多くの課題が存在する。2018年2月に韓国で開催された冬季平昌五輪では、国際オリンピック委員会（IOC）が率先して国家間の政治問題に踏み込む形で、開催直前に韓国と北朝鮮の統一チーム（女子アイスホッケー）が急遽結成された。また、ドーピング問

¹ 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp

題に絡み、ロシア選手の個人資格での参加が認められた。移動など交通アクセスの滞りや寒さ対策などの問題から多数の辞退者を出したボランティア活動、米国のテレビ視聴者に合わせた競技時間帯の設定、天候悪化による競技日程の変更など、冬季と夏季の違いはあれ、平昌五輪は東京大会に多くの共通する課題を突き付けている¹。

本研究の柱は二つある。一つは、2020年東京五輪が直面する課題のうち、運営や対策といった実務レベルのそれではなく、五輪の開催そのものに対する反対や、五輪が掲げる理念と現実とのギャップを批判する、いわば根本的な批判あるいはマクロレベルの批判に注目し、それらの批判を抽出し、内容の論点を整理し、批判をどのように受け止めればよいのかについて考察することである。

もう一つは、2020年東京五輪のコスト問題を取り上げ、コスト負担をめぐるIOC、国（政府）、大会組織委員会（組織委）、東京都、開催地自治体の間での調整のプロセス（2017年10月から2018年1月まで）を明らかにし、その中でもとくに2018年1月における都による8100億円に及ぶ「大会関連経費」の大幅上乗せ表明について、これを問題視し考察することである²。

以下、2020年東京五輪を含む五輪批判（I～V）については、これらを三つのカテゴリー、すなわち、五輪を根底的に批判するもの（五輪根底批判）、IOCや政府の政治的・商業的利害やそれらに沿った戦略を批判するもの（五輪戦略批判）、そして、復興五輪の欠如を批判するもの（復興五輪批判）に類型化し紹介することとする。これを受けて、研究者としての説明責任の観点から、運営・実務レベルでの五輪やIOCの是正・改善論、2020年東京五輪の意義を前向きに論じる支援論、そして相矛盾する諸要素が混在する五輪の価値や弊害の存在を認めつつ、開催地住民すべての関わりを強調する積極的包摂論を紹介することで、批判論への対論とする。

コスト負担（VI～IX）については、関係組織間の調整のプロセスを整理・把握する。そして、とくに2018年1月26日の都知事記者会見とその際の提示資料（東京都財務局『平成30年度（2018年度）東京都予算の概要』）で明らかになった「大会関連経費8100億円」の大幅増加に注目し、これまでのコスト負担をめぐる新聞報道等と比して、あまりにも説明責任に欠けているのではないかという点で問題視し、推論を交えた批判を展開したい。

II. 2020年東京五輪に対する根底的批判

鵜飼によれば、2020年東京開催決定という「事実の真理」を根拠に返上を主張する声はたちまち周縁化され、すべての論理が転倒し、五輪をやることになった以上、福島原発事故のリスクはもうたいしたことはないとも言わんばかりの虚偽論理が、公然とまかり通るようになった。首相は、明文改憲に向けたナショナリズム煽動の体系的展開のための恰好のツールとして、五輪を国家レベルの戦略に組み込んだ。支配勢力の狙いは、2011年3月の複合災害によって引き起こされた社会的亀裂、国家的危機を、スポーツ・ナショナリズムの鞭を全力で振るって正面突破しようとしている

点にある³、と批判する。

池内によれば、インフラが整うと公共事業で潤っている土建業などの企業が干し上がってしまうから、設備やインフラの更新・新設を行う必要がある。その格好の口実が 2020 年東京五輪で、競技会場や交通網を整備し、外国からの訪問客のための施設を整え、国家の威信を高めるため都市の見映えをよくするために莫大な税金を投下し、企業が潤い持続するための手助けをする。2020 年東京五輪は、国民の税金を堂々と私物化するための体のよい名目であり、そこに群がる政界や財界の面々が自己の利益を最大化する絶好の機会として捉えている⁴、と述べる。

塚原は、五輪を瞬時のテクノ・スペクトルを幻視しようとする中央集権的な祭りとして位置づける。スポーツイベントは、瞬時の高潮と、視覚による同時的な共有が欲望され、様々なストーリーが付け加えられた感情ビジネス、感動の押し売りが短期間に消費される。しかし、いま必要とされているのは、視覚と感情を動員するスペクトル（五輪）とは違う、長期にわたる真の維持可能性の追求であり、思考と理性が必要な、合理的な社会計画であるとする。2020 年東京五輪は「災害資本主義」（大きな災害を好機と捉え、収奪的な資本主義が市場を席卷するというもの）の典型的な事業（イベント、エンタープライズ）である。より正確には「惨事利用型資本主義」あるいは「災害に便乗した型式による新たな収奪システムの形成」であると指摘する⁵。

阿部によれば、五輪のレガシーを残すという概念は、一方で大会開催にともなう無駄や浪費を少しでも減らし、他方で大会を通して得られる利益や価値をできるかぎり高めようとする、現実主義的な発想と計算に基づいたものであるとする⁶。

小泉によれば、五輪のようなメガイベントにおいて、民衆が関心を抱くのは、それが娯楽になるかどうかというだけで、民衆にとっては、面白いかどうかということだけが大事であるので、それだけを判断の基準とすべきであるとする。その上で、権力者が真に恐れているのは、あるいは警備体制が抑止しようとしているのは、スペクトルの会場における群衆やアスリート自身による反抗であり、喝采だけを旨とする観衆を作りあげようとしている、と指摘する⁷。

小笠原は、2020 年東京五輪の「成功」に最も貢献するのは「手放し礼賛」派でも「困難を乗り越え頑張れ」派でもなく、「どうせやるなら」派とでも言えるような人々だと指摘する。彼によれば、「どうせやるなら」派は、初期設定においては批判的であり、できるならやるべきではないと思っているものの、開催権の返上や中止が逆に莫大なコストを必要としてしまうということを理由に、事実上後戻りできないと結論づけて、むしろそれまでかかった投資をどのようにすれば「資本貴族」たちの手から奪うことができるのかを提案することで、いわば五輪の換骨奪胎を目指す戦略家集団を指す。オリンピックを「機会」ととらえ、統治側の計画を逆手にとって、本当に市民のためになると考えられる、都市の再開発も含めた「オルタナティブ」を求めようというのが「どうせやるなら」派であり、やるなら参加型で、盛り上がり楽しんで、新しい発想での開催をと考える派であ

る、と説明する⁸。

2020年東京五輪に対する根底的批判は他にもある。たとえば、村嶋によれば、東京大会計画の深層には、「利権」（「代々木利権」と「臨海利権」）という二つの隠語が蠢いており、次々に起きた揉め事は、多くが「利権」に起因していたという。本来あるべき「青少年のため」とか「平和的なスポーツ外交のため」とかいった理念ではなく、いかにも日本の悪しき政治土壌を象徴するかのような「公共事業依存の街づくりとそこで利益を得る」という日本の悪しき政治土壌の構図だという⁹。

ボイコフ（Jules Boykoff）は、「オリンピック反対論者の主張は、スポーツが持てる者と持たざる者との格差を広げながら、友好（親善）ではなく災難を助長させると主張する。五輪は狂信的な国家主義の極度な乱痴気騒ぎの旗振り役を担い排外主義を助長するというものである」と述べる¹⁰。

鶴飼の指摘は、「虚偽論理」「ナショナリズム煽動の体系的展開のための恰好のツール」「スポーツ・ナショナリズムの鞭」といった根底からの政府（首相）批判であり、池内は2020年東京五輪を、「国民の税金を堂々と私物化」「政界や財界の面々が自己の利益を最大化する絶好の機会」といったように国家と企業の癒着と捉え、強烈に批判する。次に塚原は、「中央集権的な祭り」「感動の押し売り」「惨事利用型資本主義」といった具合に全面否定に至っている。一方、阿部の場合、レガシーを「現実主義的な発想と計算に基づいたもの」と見なし、小泉も、「スペクトルの会場における群衆やアスリート自身による反抗」に焦点化しているために、一見、他の論者と比べてソフトな批判に止まっているかのようである。しかし、前者はレガシーに対する正面からの理念否定であり、後者はとくにネットやテレビなどを通じて視聴する無数の観戦者による「反抗」をも示唆しているようであり、両者ともに根底的批判を展開していると読める。

そして小笠原に至っては、「どうせやるなら」派こそが、2020年東京五輪の「成功」に「貢献する」という主張が展開される。さらに村嶋は、「代々木利権」「臨海利権」という言葉を用いて、五輪が生み出す公共事業依存を「日本の悪しき政治土壌」だと見なす。ボイコフは、五輪を「国家主義の極度な乱痴気騒ぎの旗振り役」とする反対論者の見方を提示する。

こうした2020年東京五輪をめぐる強力かつ根底的批判は、五輪がナショナリズムと密接に関わること、関連企業の参入なしには成り立たないイベントであること、国家主導（中央集権）の作用が不可避であること、大会運営の成功が観戦者の肯定的受容に掛かっていること、五輪の開催決定に好機到来と意気込む層の存在こそが、大会終了後に「だから五輪をやって良かったんだ」という言質を取りたい政府、企業、組織委、都の共通の思惑であること、公共事業なくして五輪は成り立たないこと、五輪が特異な国際的祭典であることなどを考慮するならば、いずれも正鵠を得たものであることがわかる。

五輪関係機関のねらいに対抗するという形で、2020年東京五輪そのものに反対の論陣を張ること

の必要性は、以下のようなセン (Alfred E. Senn) による指摘からも明らかであるように思われる。それは、「疑いなく、政府、政治家、企業家、五輪推進論者は利用可能なあらゆるものについて考慮し続けるであろう。各政府、各国五輪委員会、企業はどのような手配や契約が自らを最も利するかについて計算するであろう。五輪大会をめぐる政治についての理解を拒絶する者は、こうした政治的競合に積極的に参加する関係者や組織の意のままにされるのである」というものである¹¹。

しかし、2020年東京五輪開催の不能に直結するような、よほどの天地異変や国際的な大規模事変が生じない限り、開催が確実視される状況の中で、2020年東京五輪を対象とする研究者の説明責任という観点に立つならば、上記のような徹底批判論者の主張は、あくまでも五輪賛美論者の対極の配列に置き続けるという捉え方こそがふさわしいのではないだろうか。確かに小笠原の指摘をもじるなら、「どうせやるなら研究」派に属する事実は認めざるを得ない。それでも、開催決定があったからこそ、良くも悪くもスポーツ領域では治まりきらない、他セクターを巻き込む形での関係組織間の相互作用のダイナミックな動態が格好の研究対象となっていることも事実であり、同時に、研究者の関心を掻き立てることもまた事実なのである。

III. 五輪運営をめぐる批判の特徴

ここでは、根底的批判には至らないまでも、2020年東京五輪に限らず、五輪への政治介入、国家主義や商業主義の弊害、IOCや政府、開催都市への不信から生じる反対運動、広報戦略などを対象に批判される論点について整理したい。

ヒル (Christopher R. Hill) は、政治介入と商業主義の問題を挙げる。前者に関連して、国内において差し迫った政治的問題は、求心力のある他の大規模スポーツ大会との競合であり、五輪の一体性 (凝集性) がいかに維持されるかである、と指摘する。また、国内政治と商業主義は、両者において収益の追求によってもたらされる恩恵が最大の関心事であるがゆえに、調和する関係にあるという¹²。

中西によれば、極限まで発達した現在のスポーツで、何らかの国家的支援なくしては勝利できる注目競技はない。そして公的支援を受ければ、選手にはメダルを獲得し、国民を喜ばせる道義的義務が生じてしまうようになるため、スポーツを通じた友愛精神の促進とナショナリズムの高揚という矛盾の調停が近代オリンピックの課題であり続けてきた、と指摘する¹³。

トラガノウ (Jilly Traganou) は、五輪反対運動を以下の三つの領域で捉えた。すなわち、①開催都市や国内において五輪の価値を否定する特定の勢力による五輪関係者に対する抵抗、②IOCや各国五輪委員会等の高潔さ (integrity) や公益追求に対する不信感、③開催都市における特定のオリンピック関連事業に対する国内・国外グループによる反対、がそれである。そして、反五輪運動では、組織委員会の信頼性、エリート主義、非倫理的行為を行う組織や企業とのコラボ、賄賂などに

対する懐疑がしばしば表明されるという。しかし、五輪反対運動の多くは、一般の人々には知られないまま、IOCによるメディアの取り込みと高度なイメージコントロールによって確実に問題が逸らされるという¹⁴。

ティムス (Jill Timms) によれば、五輪広報(PR)とスポーツとの関係は長い歴史を持ち、広報の専門家、政治家、トップスポーツ選手、企業トップ、学界が、人々にポジティブな影響を与えるために、不都合の側面を回避しながら、利用してきた¹⁵。

エド・フーラ (Ed Hula) は、2020年東京五輪は他のどの五輪よりも、ボランティアが重要となる大会になると予測する。11万人という数字は過去最大規模であり、面接などによる選考、研修後も、輸送や食事、管理からスケジュール調整まで大きな課題が待ち受けると見なす。無償とはいえ、これだけの規模のボランティアを動かすとなるとコストもかなりものになると懸念を示した上で、巨大なビジネスの側面を持つ五輪において無償で働くことが公平、倫理的と言えるかどうか、問い直す時期を迎えている、とする¹⁶。

このように五輪をめぐる政治と商業主義との相互恩恵関係、友愛精神とナショナリズム高揚の矛盾、巧みな広報戦略を通じた五輪反対運動の排除や不都合な事象の回避、大規模ボランティアのあり方など、五輪運営の戦略に対する批判が存在する。これらの批判に共通するのは、五輪の作動面に焦点を当てた批判であり、同時にそれらを担う関係機関に対する批判に連なっていることである。また、関係者から構成される五輪政策コミュニティ (共同体) の外部アクター (開催地住民など) からは、なかなか見えにくい類の課題であり、その意味でもメディアや監視組織による批判的見解の中身が問われることとなる。

IV. 復興五輪批判の問いかけ

それでは、2020年東京五輪の場で東日本大震災からの復興をそれまでの様々な支援に対する感謝の念とともに、国内外に示すと位置づけた復興五輪についてはどうであろうか。その欠如を批判する観点からの記載には以下のようなものがある。

新聞報道によれば、復興五輪の主な施策には、聖火リレー日数の被災3県への重点配分、復興「ありがとう」ホストタウン、新国立競技場への被災地産木材の利用、1964年東京五輪で使われた旧国立競技場の聖火台を宮城県石巻市へ貸し出し、選手村などでの被災地産食材の活用、などが挙げられる。そして、2020年度は、政府が復興の総仕上げと位置づける「復興・創生期間」の終了年度に設定されている。

五輪相は、2017年秋に立ち上げた被災3県の市町村と五輪参加国との交流事業「復興『ありがとう』ホストタウン」を拡大させるとしたが、参加市町村はわずか1割であった。五輪相自身も被災地の現状を「復興に手いっぱいでも人手も足りない。関心が震災から『国家のお祭り』の方に移り、

むしろ復興の足かせになるという議論もある」と認める。先述の小笠原によれば、『復興五輪』は「まやかしの言葉」であり、「被災者一人一人が自分の力で生計を立てられるようになることこそが復興であり、五輪で復興が進むわけではない。誰にとって何がどうなったら復興かを具体的に考えるべきだ」と指摘する¹⁷。

赤坂によれば、2020年東京五輪にかこつけて、東京で巨大な公共事業が動く経済的利権のおこぼれを地方が「いただく」発想は壊さなければならない。そもそも東京五輪開催で経済的な利益の分配が地方にあるのか。そんな恩恵やメリットは初めから存在しなかったかもしれない、と疑問を呈す。歴史的に眺めると、大災害の後に大規模な公共事業が行われることは中世からあり、寺や橋の建て替えなどに労働力とお金を投入する仕組みがあった。日本は古くさい経済復興策をまだ繰り返している。東京五輪の文化関連事業にしても、多くの関係者は「助成金をどれだけもらえるか」という視点で動いている¹⁸。

また、別の新聞報道によれば、復興五輪は東京誘致の切り札として前面に押し出されたものの、東京電力福島第1原発事故の汚染問題で国際世論が後ずさりすると途端に薄めた。地元からすれば「いいように使われた」。実際、復興を都合よく使い分ける中央に不信感を抱く被災者は少なくないし、首相がIOC総会の招致演説で原発の汚染水漏れについて「状況はコントロールされている」と実態とかけ離れた発言をし、反発を上塗りした。また、長沼ボート場（宮城県登米市）落選の埋め合わせなのか、都知事はボート競技のキャンプ地として長沼を推す案を提示している。そんなお茶を濁す対応に被災者はもうぬか喜びしない¹⁹。

このように復興五輪の欠如を批判する新聞報道各紙に違いはなく、五輪相や被災地自治体と人々の受け止め方にも差がないように思われる。復興と五輪を無理矢理結びつけるのではなく、たとえば五輪を契機に被災地における草の根型の地元主導で地道なスポーツ事業を国が支援し、期間を何年と区切らずに、当該地域が五輪終了後も息の長い取組を積み重ねていけるような環境こそが形成されるべきではないだろうか。

V. 五輪運営の是正・改善・支援論

ここでは、批判あるいは様々な課題を前提としつつも、五輪運営の是正・改善・支援につなげている論者を取り上げる。

アラン・フェラン（Alain Ferrand）らは、韓国政府による国家ブランドイメージ戦略を紹介する。かつて韓国政府は、国家ブランドが弱く、国家イメージが国力に合っていないと認識していた。政府は、2009年に国家ブランド委員会(PCNB)を設立し、目標を「韓国の世界的イメージを向上させること、韓国および韓国の文化・製品・国民に対する誤った認識を正すこと、韓国に対する敬意を高めることにより、海外にいる韓国の企業・国民を、政府主導の戦略・政策を通じて支援する

こと」に置いた。PCNBの3つの主要な機能は、①韓国政府に対し「国家ブランドにおける課題に関する総合司令塔」の役割を果たすこと、②国家ブランド政策および関連プロジェクトを効果的に実施すること、③官民提携の強化・拡大を図り、韓国国民に国家ブランド活動に参加するよう働きかけること、である²⁰。

チャペレットとキューバー・マボット (Jean-Loup Chappelet and Brenda Kubler-Mabbott) はIOCを対象に、政治、法律、環境、社会、財政の課題といった非常に多くの要素が関係するがゆえに、五輪システムの将来を予想することは本質的に困難であるとしながらも、メタ・ガバナンス (ガバナンスのガバナンス) において、IOCの役割は、多くの国際的規約や条約に記載されている普遍的モラルと人権を尊重し促進することであり、五輪憲章前文にあるように、スポーツを調和のある人間の成長と位置づけることであるとする。IOCは、スポーツが社会に対してポジティブに貢献し、ドーピング、暴力、腐敗といった社会悪の除去に尽くすべきであるとし、五輪システムではその透明性において、明確な諸規則と諸手続が必要となると指摘する。IOCの協議はオープンなものとし、その際の記録に対するアクセスを可能とし、定期的にインターネットやメディアを通じて、人々との間で情報を共有しなければならない、と説く²¹。

結城によれば、東日本大震災を経験した人々は、自分にとって一番大切なもの、生きていく上でかけがえのないものは何だろうと自問しており、それは、お金で買えるような「もの」ではなく、決してお金で買えない誰かとのつながりであり、思い出である。したがって、経済成長を目指すだけでなく、存在意義や生きがいという意味での生き方の豊かさの充実が、高齢化社会を迎える日本が目指すべき成熟した未来なのであり、その過程で、スポーツとその価値観が与えられるものは多いと位置づける²²。

稲垣によれば、招致熱の冷え込みに危機感を抱くIOCは、今後の招致に意欲を見せる都市に寄り添い始めており、都市を五輪に合わせるのではなく、都市の将来像にフィットした五輪像を提案すべきだとする。サイバーテロ対策は五輪が来なくても不可欠な時代だし、チケットの不正転売は社会問題であり、ヘルシー志向で人気の「和食」をさらに世界に広める機会になる。さらにはパラリンピックと高齢化社会を考えれば、街のバリアフリー化は行政の優先課題であると位置づける。五輪事業は、ポスト2020年の東京、日本を見据え、何に投資すべきかについて、国、東京都、民間が総出で知恵を絞る一大事業だとし、私たちが幅広い知見を出すべきだとする²³。

ヒラー (Hiller) によれば、カナダ・バンクーバーの五輪プロジェクトは、五輪開催の主要なフレームワークであったが、そのフレームを動揺させる激しい反対に直面した。オリンピックの開催そのものに対する反対が存在した。その影響を受けて、学校における五輪教育プログラムへの参加を拒否する教員もいた。しかし、過激に開催反対を主張する人々の運動はしぼんでいき、メディアもこうした趨勢に乗る形で五輪の感動を強調した。重要なことは五輪プロジェクトが、民主社会の

中で、単一・覇権的なものではなかった点であり、開催都市の住人が五輪を自分たちのコミュニティあるいは社会的ネットワークにとって重要なものであると多面的に認識するようになった点であるとする²⁴。

そして、住民の誇り、世界的な威信、心温まる思い出、友好、称賛、満足感といったソフトレガシーは、数量化したり評価したりするのが難しい。傾向としてはハードレガシーに比べて、ソフトレガシーをめぐる評価は多様であり、こうしたソフトレガシーは経済的支出を正当化できるのであるかと問題提起する²⁵。しかし、それでも五輪はライブの現場において、世代間・多世代間の共存や相互コミュニケーションを図ることができる独特な場であり、五輪は人々に、世代間の集合的記憶の構築と統合を提供する。そして、五輪をめぐる戦略、イデオロギー、愛国心、売買、正当性、権限、抵抗はすべてが都市というステージにおける称賛、反対、主張として、享受と怒り、ユーモアと恐れといった様々な感情を伴って展開される。そこには緊張と摩擦、資産と負債が存在し、要するに開催地のすべての住民が参加者であると結論付ける²⁶。

以上のように、フェランらは、政府による国家ブランドイメージ操作を肯定する前提に立って、政官民が一体となったブランド向上戦略に進捗すべきであると提言する。チャペレットらはメタ・ガバナンス、すなわちより高い次元での統制的視野に立って IOC の活動改善を求めている。2020年東京五輪の招致プロセス活動を国内外の現場でつぶさに観察した結城は、それにもかかわらず、ある意味牧歌的だと思われるほどに、スポーツの持つポジティブな影響力や純粋理念を強調する。稲垣は、都市を五輪に合わせるという発想のもと、都市の機能・システム全体を高めていくべきだとポジティブに捉える。そしてヒラーは、五輪の開催反対が、五輪を「コミュニティ」や「社会的ネットワーク」にとって重要だとする多面的な住民認識によって、遂には開催支持へと転化したとし、多くの困難に直面するにもかかわらず、五輪は「世代間・多世代間の共存や相互コミュニケーション」と参加の場をもたらすものであると結論するのである。

2020年東京五輪に向き合うスタンスについて、とくに研究者には一方的な肯定論か否定論かではない、いわば「か」の発想ではなく「も」の発想、すなわち多面的な説明責任が求められるのではないだろうか。たとえば中央と地方の政府間関係論において、「集権か分権か」といった二分論からではなく、「集権も分権も」といった二元論、さらには関係組織間の多元論が有用であるのと同様、2020年東京五輪研究においても、政府、組織委、都、開催地自治体、スポンサーなど関連企業、教育・文化機関、ボランティア組織のみならず、復興五輪の対象として想定されている被災地のコミュニティをも包含した形での、多面的考究こそが求められるのではないだろうか。

VI. 2020年東京五輪をめぐるコスト負担の変容

2020年東京五輪の大会経費については、都と組織委、政府、IOC との間での紆余屈折を経た上

で、2016 年末に全体で 1 兆 6000 億から 1 兆 8000 億円とする予算案を組織委が公表した。その後、2017 年 5 月に、総経費 1 兆 3850 億円は、都と組織委が 6000 億円ずつ、国が 1500 億円負担することで決着した経緯がある。以下、その後の展開を新聞報道に沿って提示する。

東京以外で開かれる競技の会場運営費や聖火リレーの経費など足りない 350 億円について、2016 年から発売されている「東京 2020 大会協賛くじ」の収益から 126 億円を充てることは決まっていたが、残り 224 億円についてどうするのが決まっていなかった。

その後、都道府県と政令指定都市でつくる「全国自治宝くじ事務協議会」は 2017 年 10 月に、五輪宝くじを追加発行することを決定した。競技会場がある東京都と 12 道県市が 9 月、連名で 224 億円の支援を求める要望書を提出した。そのうち、10 億円は既に都に配分済みで、残り 340 億円は郊外の経費に回ることになった。各地で開催する聖火リレーの経費に 40 億円、都外会場での運営費として 300 億円を振り分ける方針が決定した²⁷。

2017 年 11 月に都は、新設・改修する計 8 競技会場の整備費が当初の予定から 413 億円減の 1828 億円になったと発表した。このうち、カヌー・スプリント会場の「海の森水上競技場」(都臨海部) など 3 会場は、都知事が 2016 年秋に計画の見直しを表明し、最大で 427 億円削減するとしていたが、削減額は 346 億円にとどまった。この段階でいずれの会場も詳細な設計を終えており、整備費はほぼ確定した²⁸。表 1 は、東京都が設置する恒久施設の整備費の当初案の変遷を示したものである。「見直し後」と「今回」に注目すると、整備費が増えるのは、水泳の「オリンピックアクアティクスセンター」(江東区)、ボート、カヌー・スプリントの「海の森水上競技場」(東京湾岸)、バレーボールの「有明アリーナ」(江東区) の 3 施設である。アクアティクスセンターは地中の汚染土の処理などで最大 53 億円増の 567 億円、海の森はスロープ整備などで 10 億円増の 308 億円、有明は屋根や外壁の仕様変更などで 18 億円増の 357 億円となった²⁹。

表 1 東京都が設置する五輪恒久施設の整備費の変容（単位は億円）

施設名	当初 (A) (2014年1月)	見直し後 (2016年12月)	今回 (B) (2017年11月)	対当初比 (A-B)
オリンピックアクアティクスセンター	683	最大 529	567	116
海の森水上競技場	491	298	308	183
有明アリーナ	404	329	357	47
カヌー・スラローム会場	73	—	73	0
大井ホッケー競技場	48	—	48	0
アーチェリー会場	24	—	14	10
武蔵野の森総合スポーツプラザ	351	—	351	0
有明テニスの森公園（改修）	144	—	110	34
その他	23	—	0	23
合計	2241	—	1828	413

注：「対当初比」は「当初」から減った額。

資料：2017年11月7日付読売新聞「五輪都施設 1828 億円」より。

Ⅶ. IOC 調整委による削減要求と組織委の対応

2017年12月に、2020年東京五輪の準備状況を監督するIOCの調整委員会（IOC、組織委、都、政府）が開かれ、大会予算の削減や会場整備の進捗などが協議の対象となった。調整委では会場の座席数や大会関係者用の車両数の見直しなどが検討され、組織委は1兆3850億円とした大会予算の見直しを進め、同月内に新たな予算額が示されることとなった³⁰。都の詰め協議では、仮施設などの経費（4900億円）の削減が焦点となった³¹。

表2は、協議の際、組織委がIOCに示した25項目の経費削減案である。IOCは2017年6月に若者向けの自転車BMXフリースタイルやバスケットボール3人制を新たに追加したため、2020年東京五輪は、過去最多の33競技339種目が実施されることになった。一方で、提案では輸送費を最大相当の300億円削減した。立候補ファイルで示した観客の公共交通の無料化を断念し、バスの台数も見直した。まだ具体的なルートが決まっていない段階での削減は、競技会場が都外にも分散する中で、リスクと隣り合わせだと指摘された。25項目の削減の交渉は2018年から本格化するとはいうものの、ハード面と異なり、輸送以外にも警備や暑さ対策など詳細な計画が作成されていない項目は多い。削減努力にも限界があるという見方が示された³²。

表2 組織委がIOCに示した25項目の経費削減案（2017年12月）

<ハード（会場整備関連）>

①◎民間コンサルタント活用による仮設整備の見直し、②◎仮設整備の削減、③◎電力設備の二重化の要件緩和、④◎仮設の規模とコストの見直し、⑤会場のバス待機所を土地代の安い場所に設置、⑥会場の借り上げ期間の短縮

<ソフト（大会運営関連）>

⑦◎放送用映像回線のルート構築・二重化の要件緩和、⑧◎観客向け公共交通の無料化を実施しない、⑨◎大会関係車両の台数の削減、⑩◎五輪ファミリーのホテル運営費の見直し、⑪携帯電話通信の見直し、⑫スポーツプレゼンテーション（競技会場の演出）の簡素化、⑬大会役員数の最適化、⑭競技用備品をメーカーから提供、⑮国際スポーツ振興プログラムの簡素化、⑯画像診断等の医療機器の簡素化、⑰馬の輸送費の負担を各国オリンピック委員会に移す、⑱選手村の娯楽施設などの簡素化、⑲五輪ファミリー向けの食事の見直し、⑳一部ボランティア化で組織委員会の人件費を縮小、㉑ボランティアの業務内容拡大、㉒チケット販売の窓口数を削減、㉓会場周辺の垂れ幕の数を削減、㉔開閉会式の時間の短縮

<ハード・ソフトの共通事項>

㉕テスト大会の費用の削減

注：◎の網掛けが予算に反映された項目。

資料：2017年12月15日付毎日新聞「五輪コスト減 綱渡り」から作成。

その後、2020年東京五輪・パラリンピックの新たな予算計画について、大会組織委などが大会開催経費を1兆3850億円から350億円の削減の1兆3500億円（不測の事態に備える予備費1000億～3000億円を除く）とする方向で調整していることが明らかとなり³³、同年12月22日に正式に発表された（表3、表4）。

新種目が加わり予算は膨れあがったが、輸送や仮設の費用を細部まで見直すことで帳尻を合わせた形となった。各項目での減額合計は650億円で、このうち、輸送費の削減が300億円と最大となった。エネルギー費は電源設備について、IOCに要求を緩和させて50億円削減した。都と組織委が6000億円ずつ、国が1500億円を負担するという従来の分担額を維持したまま、1兆3500億円の内訳について、会場関係が8100億円、輸送や警備など大会関係が5400億円となり、2017年5月の発表分から会場関係を250億円、大会関係を100億円減らした。削減額が大きいのは、仮設会場関連で、仮設スタンドを減らし、テントなどを海外からのリースで賄うことなどで250億円を削った。

また、高速道路の専用レーンを減らし、大会関係者の公共交通を無料化する日数や人数も見直した。一方、運営費（オペレーション費用）は案内役ら会場運営を支える人員の増加が見込まれ、250億円増えた。テクノロジーでも警備用ネットワークの整備で50億円増えた。組織委の収入でめどが付いたのは5800億円で、負担額の6000億円には、あと200億円足りないため、その分は「増収見込み」と記載された。都外に会場がある関係自治体に必要な経費350億円は予算から削除した。宝くじを財源とするほか、都も一部負担する。さらに警備など開催に必要な費用は自治体が行政経費を充てた³⁴。

表3 2020年東京五輪の大会経費と増減額（2017年12月22日現在）

<p><会場関係></p> <p>○恒久施設 3450 億円（±0 億円）、○仮設など 3150 億円（-250 億円）、○エネルギー450 億円（-50 億円）、○テクノロジー1050 億円（+50 億円）</p> <p><大会関係></p> <p>○輸送 500 億円（-300 億円）、○セキュリティ 1000 億円（-50 億円）、運営など 3900 億円（+250 億円）</p>

注：会場関係と大会関係の合計で1兆3500億円。全体の増減は-350億円。カッコ内が2017年5月発表分からの増減。

資料：2017年12月22日付朝日新聞「五輪の経費 350億円削減」より。

表4 2020年東京五輪における各負担額の内訳額と増減額

	組織委員会	東京都	政府（国）	合計	増減
<ハード（会場整備関係）>	1800(400)	4900(200)	1400(200)	8100(800)	▼250
恒久施設	-	2250	1200	3450	0
仮設等	950	2100		3150	▼250
エネルギーインフラ	150	250	200	450	▼50
テクノロジー	700	300		1050	50
<ソフト（大会運営関係）>	4200(200)	1100(100)	100(100)	5400(400)	▼100
輸送	250	250	100	500	▼300
セキュリティ	200	750		1000	▼50
運営等	3750	100		3900	250
計	6000(600)	6000(300)	1500(300)	13500(1200)	▼350

注：単位は億円。▼はマイナス。カッコ内はパラリンピックの経費。この他に予備費 1000 億～3000 億円がある。増減額は 2017 年 5 月の合意額と比較。

資料：2017 年 12 月 23 日付毎日新聞「輸送見直し帳尻合わせ」より。

表 5 は、2016 年 2 月、2017 年 5 月、同年 12 月の各々における 2020 年東京五輪予算経費の各項目別の推移である。1 兆 3500 億円のうち、組織委が支払う 6000 億円はスポンサーやチケット収入などから賄い、150 億円は宝くじの収益を充てるので、残る 7350 億円の出元の大半が、都や国の税金となる。組織委や都は今後、計画が未確定な輸送、警備などのソフト費用も見直し、税金の支出をさらに減らす考えだという³⁵。

このように、大会経費についてはこの段階において、削減をめぐる一定の成果が提示されたという意味では、課題対応の収束期に至った。

表 5 2020 年東京五輪予算の推移

	第 1 弾(16 年 2 月)	大枠合意(17 年 5 月)	第 2 弾(17 年 12 月)
合計	1 兆 5000	1 兆 3850	1 兆 3500
○ハード整備	6800	7350	7050
うち恒久施設	3500	3450	3450
うち仮設施設	2800	3400	3150
うちエネルギー	500	500	450
○ソフト整備	8200	6500	6450
うち輸送	1400	800	500
うち警備	1600	1050	1000
うち運営など	5200	4650	4950

注：単位は億円。予備費除く。

資料：2017 年 12 月 23 日付産経新聞「五輪経費削減 道半ば」より。

VIII. 「大会関連経費」8100 億円の唐突な追加

ところが、都は 2018 年 1 月 26 日の 18 年度（平成 30 年度）予算案の発表において、2020 年東京五輪の会場整備などの大会経費として 983 億円計上したのに加えて、都内のバリアフリー化などを「大会関連経費」として 2275 億円措置したと説明した。また、17 年度以降 4 年間のバリアフリー化や多言語対応などの「大会関連経費」として、計 8100 億円かかるとする試算を初めて公表し

たのである（内訳は17、18年度の2年間で計約4200億円以上、19年度以降さらに計3900億円）³⁶。

これ以前の総額1兆3500億円というのはあくまでも「大会経費」であり、都が新たに予算計上した「大会関連経費」（施設のバリアフリーやボランティアの育成費用など）とは異なるという。したがって、2020年東京五輪を「開催するための経費」は約2兆1600億円に達することになった。大会関連経費は、2017年12月に公表された施設建設費や輸送費などの大会経費には、含まれていなかったという。しかも大会関連経費について組織委は負担せず、国の負担分も公表されなかった。都によれば、「大会経費」の財源はこれまでに積み上げた大会開催準備金や16年度決算の余剰金など約5700億円を確保しており、18年度予算案にはこの大会開催準備金から983億円を計上した。足りない約300億円は17年度決算の余剰金を充てる予定と説明した。また、大会関連経費の約8100億円は「おもてなし・観光基金」など都の別の基金から約5300億円を充当できるとした。18年度予算案には、こうした基金から2275億円を計上した。残りの約2800億円について、都の担当者は「将来に負担を残す都債の発行は極力、抑制したい」と説明するに止まった³⁷。表6は、18年1月26日現在の負担分担額をまとめたものである。

表6 2020年東京五輪の新たな負担分担（2018年1月26日現在）

	大会経費	大会関連経費	負担総額
東京語	6000億円（983億円）	8100億円（2275億円）	1兆4100億円（3258億円）
組織委員会	6000億円	—	6000億円
国	1500億円	未公表	未公表
合計	1兆3500億円	8100億円	2兆1600億円

注：カッコ内の数字は2018年度予算案計上額。網掛太字が追加された都負担額。

資料：2018年1月27日付毎日新聞「東京都 五輪関連経費8100億円 大幅増加、計2兆1600億円」より。

「大会経費」を「大会関連経費」に含めたと取れる報道もある。すなわち、都が、大会関連経費が2016～20年度の5年間で総額1兆4100億円に上るという試算を明らかにしたという内容がそれである。8100億円のうち、「大会に直接関わる事業」が4400億円で、競技場近くの駅のエレベーターやホームドアの設置、多機能トイレの整備などのバリアフリー化、空港や駅で案内するボランティア3万人の育成、英語を併記した道路標識、大会にあわせた文化事業などの費用であるという。ほかに都内の無電柱化推進や観光振興など「大会に直接関わらないが開催に資する事業」を3700億円と見込んだという報道である。2017年12月現在における都の負担は6000億円であったので、

今回示した 8100 億円との合計 1 兆 4100 億円のうち、2700 億円は 16、17 年度に既に支出しており、今回発表の 18 年度当初予算案には計 3258 億円を盛り込んだので、残り計 8100 億円は 19、20 年度に支出する見通しであり、財源は 2 兆 5000 億円の各種基金などをあてると説明された³⁸。

都財務局の『予算の概要』によれば、「開催都市として、大会の成功に向け、バリアフリー環境の整備やボランティアの育成など、世界中から東京を訪れる人々を迎える準備等も加速していかねばなりません。東京 2020 大会の開催に当たっては、『将来に負担を残さない』という考え方に基づき、都債の発行を極力抑制し、これまで着実に積み立ててきた基金の積極的な活用等により財源確保を図り、開催に向けた取組を進めていきます」というものである³⁹。

追加された「大会に関連する事業（都負担額 8100 億円）」の内訳について、都財務局は、①大会に直接・密接に関わる事業と②大会の成功を支える関連事業に分けている。そして、①については受入環境の充実（バリアフリー化、多言語化）、各種ボランティアの育成・活用、教育・文化プログラムなどが該当し、②には都市インフラの整備（無電柱化等）や観光振興、東京・日本の魅力発信などが該当するとする。なお、各年度の①と②の内訳は、2017 年度（①1000 億円②900 億円）、18 年度（①1200 億円②1100 億円）、19 年度（①1400 億円②1100 億円）、20 年度（①800 億円②600 億円）とも説明する⁴⁰。

IX. 「大会関連経費」 8100 億円の説明責任の欠如と都の影響力低下

大会経費の総額や、都、組織委、国の分担額をめぐっては、とくに 2016 年 9 月以降、議論に議論を重ね、IOC も調整役として参入する形で紆余屈折を経て、ようやく 2017 年 5 月の大筋合意に達し、同年 12 月の第 2 弾（都 6000 億円、組織委 6000 億円、国 1500 億円）に至った経緯がある。「大会経費」については今後、第 3 弾（18 年）、第 4 弾（19 年）において額の変動（増加）が予想される。「大会関連経費」についても同様であろうし、そのこと自体を否定するつもりはない。また、2020 年五輪経費といえば、まずは「大会経費」に焦点が当てられてしかるべきであろう。こうした認識を踏まえたとしても、巨額な「大会関連経費」8100 億円の突然・唐突に見える予算計上には、とくに組織としての説明責任の点で、疑問の念を感じざるを得ない。

第 1 に、「大会関連経費」の中身は、大きく「大会に直接・密接に関わる事業」と「大会の成功を支える事業」とに分けられるが、前者の場合、「大会経費」との線引きが不明確である。「直接・密接」に関わるというからには、大会経費そのものと捉えることもできよう。たとえば、「各種ボランティアの育成・活用」費について、大会ボランティア（8 万人）を組織委が、都市ボランティア（3 万人）を都が募ることからすれば、ここでいう「各種ボランティア」は後者のボランティアを指すとしても、ボランティアが 2020 年東京五輪で果たす役割を考えれば、「大会経費」に該当すると考えるのが自然ではないだろうか。表 6 の「負担総額」を大会経費として捉える方が、少なくとも

も一般市民の感覚には近いはずである。これでは「大会経費」に計上されていない中身を「大会関連経費」に付け替えていると批判されても止むを得ないであろう。また、中身の説明が項目レベルに止まっており、具体的な使途が見えてこない。8100億円という額の大きさとその中身の説明との均衡が取れていない。

第2に、「大会の成功を支える事業」はあまりにも大括りの捉え方であり、抑制の効かない無尽蔵な支出だと受け止められても仕方がない。たとえば「東京・日本の魅力発信」とは具体的に何を指すのか。しかも「大会の成功を支える事業」費と「大会に直接・密接に関わる事業」費とが、見方によっては奇妙ともいえる均衡を保ちながら予算化されている。「大会の成功を支える事業」費の細目が、この段階に至っても定まっていなれば、今後、各方面から歯止めの効かない事業要請や群がりに晒されてしまうのではないか。

第3に、「大会関連経費」の出現によって、いったいどのくらいの事業費が掛かるのかが、見えづらくなった。ここに至るまでの報道の露出からすれば、多くの一般市民は、2020年東京五輪には「1兆3850億円」掛かるという認識を持っているはずである。全国主要5紙（夕刊を除く）を見る限り、今回の「大会関連経費」8100億円をめぐる新聞報道の取り扱い、メディア本来の役割を放棄しているのではと思われるほど、各紙押し並べてあまりにも小さいし、批判記事に至ってはほぼ皆無である。唯一の例外と思われる記事ですら、「東京や日本ならではの工夫や技術を磨いたり、スポーツと社会の接点を増やしたりするために必要な予算は堂々と計上すべき」という前提の上で、「大会経費と関連経費の境界にはあいまいさが残り、都議会では経費の付け替えを懸念する声も上がった」といった緩い注文に止まっている⁴¹。2020年東京五輪のオフィシャルパートナーに全国主要4紙が名前を連ねる中で、メディアによる批判力はどうしても鈍らざるを得ないと思われる。公正であるべき報道の揺らぎがここに見られる。

第4に、「概要」である点を差し引いたとしても、都財務局による追加負担の説明があまりにも言葉不足であり、その説明内容は意図的ではないかと思わせるほど貧弱なレベルにある。先述の「予算の概要」の説明文には、大会経費1兆3500億円や大筋合意の6000億円の都負担額は明記しているにもかかわらず、8100億円という追加負担の額は盛り込まれず、「世界中から東京を訪れる人々を迎える準備」といった程度の表現でお茶を濁しながら、その後は一転して「将来に負担を残さない」ための基金など財源確保を強調するのである。

第5に、2018年1月26日現在、なぜ組織委がこの段階で早々と「大会関連経費」をゼロと確定できるのか不可解である。たとえば組織委の今後の収入額が予定よりも増加した場合には、その一定額を「大会関連経費」に充当することで、都や国との連携を後押しできるはずであり、そのような可能性の余地を残しておくべきである。さらに、国の場合、「未公表」としているが、本来、都と同じタイミングで国の負担額が示されなければ、「大会関連経費」をめぐる両者の分担の調整が付き

たとはいえないはずである。

第6に、2017年10月の衆院議員選挙を境に都、組織委、国との間の均衡が崩れたことで、都の発言力の弱体化とその裏返しとしての組織委と国の主導性が、2020年東京五輪のコスト負担のあり方にも反映したように思われる。2016年7月末の都知事選以降、組織委や国を向こうに回して、「都民ファースト」や「ワイズスペンディング」（賢い支出）の名の下に最大限に発揮してきた都知事の政治パフォーマンスの効力は、「排除発言」等により、衆院選前後にもろくも崩れ去った。同時に都のパフォーマンス政治に対するメディア（そして人々の）の関心も大幅に後退し、そのことが「大会関連経費」をめぐる批判の欠如に如実に表れたといえるのではないかと。2018年1月26日における都による「大会関連経費」8100億円追加負担の突然の表明、それとは対照的な組織委の負担ゼロの確定、さらには国の負担未公表といった事実が、2020年東京五輪をめぐる都、組織委、国の間での相互影響力の不均衡の裏返しであり、組織委と国による都の影響力奪胎を示しているように思われる。

2020年東京五輪に掛かる経費をどう捉えるかについて、今後は以下の三つのパターンが混在しながら、「大会経費」をめぐる既成事実が積み重ねられていくであろう。第1のパターンは、「大会経費」は、あくまでも2017年12月時点で合意に至った1兆3500億円とするものであり、その場合、「大会関連経費」8100億円の存在は「大会経費」に比してあまり表に出ない形で、提示されるとしてもカッコ書きのように付随的に提示されるというものである。第2のパターンは、「大会関連経費」8100億円のうち、「大会に直接・密接に関わる経費」（2017年度1000億円、18年度1200億円、19年度1400億円、20年度800億円の合計4400億円）が、「大会経費」1兆3500億円にプラスされ、1兆7900億円が新たな「大会経費」として捉えられるというものである。そして第3のパターンは、上記表6に記載されているように、「大会経費」1兆3500億円と「大会関連経費」8100億円の合計2兆1600億円を大会経費の総額と捉えるというものである。今後、この三つのどのパターンが一人歩きしていくのか。説明責任の観点から注視していかなければならない。

註

-
- 1 五輪を「戦時を除けば、世界で最も複雑なオペレーションになる」巨大事業と捉える大会関係者もいる。また、たとえば北朝鮮について、「経済制裁を緩めるなら、選手を出すといった条件を出してくることは考えられるのでは」という指摘もある（2018年2月26日付下野新聞「東京開催に多くの教訓」）。
 - 2 コスト負担については、よりマクロ的な観点から、①五輪開催に掛かる巨額な費用を世界の都市は敬遠する傾向にあること、②経済波及効果がマイナスとなってしまうとする研究が波紋を広げ

ていること、③開催決定後の経費の大幅な増加は避けられない、といった指摘がある。①については、平昌冬季五輪の開幕直前の2018年2月6日に、IOCは五輪を招致、開催する都市の負担軽減のため、コスト削減などの具体策をまとめた118項目の「新基準」を発表した。選手村の規模の見直し、複数の競技が同じ会場を使うことによる会場数の削減、公共交通の積極活用などがそれである。この「新基準」は20年東京五輪にも適用されるという（2018年2月26日付下野新聞「費用巨額化 招致に水」）。②については、2016年に米イリノイ州レークフォレスト大のバード教授らが、「過去の五輪開催地の経済事情」を分析した論文を指す。その中で、「過小な開催費用と過大な経済効果を予測して招致するが、実際には開催費用は何倍にも膨らみ、その一方で雇用の改善は一時的で観光客の増加には結び付かず、残るのは過重な開催費用の負債」と結論付けられた（2018年3月5日付東京新聞『負の遺産』が重荷に）。③については、開催地に立候補する都市は、市民の支持を受けるため、経費の見積もりをなるべく低く算出するという。そして、開催都市と国は、世界に注目されるなかで恥をかくのを避けるため、費用が不足すれば補填せざるを得ない。余裕のない日程で大会用施設を建設するとなれば、支出がいつそう増えるという（1960～2016年の大会で平均156%の予算超過）。平昌大会も、開催費用はかさみ、招致活動の時点では、運営費は15億ドル、インフラ整備費は20億ドルから60億ドルといわれていたが、総経費は130億ドルにのぼったという（2018年2月2日付朝日新聞、ジュールズ・ボイコフ「複数都市共催で経費減を」）。

- 3 鶴飼哲「イメージとフレーム ―五輪ファシズムを迎え撃つために―」（小笠原博毅、山本敦久編『反東京オリンピック宣言』航思社、2016年）10-18頁。
- 4 池内了「私のオリンピック反対論 ―スポーツはもはやオリンピックを必要としない―」（小笠原、前掲書）、23-24頁。
- 5 塚原東吾「災害資本主義の只中での忘却への圧力 ―非常事態政治と平常性バイアス―」（小笠原、前掲書）、31-33頁。
- 6 阿部潔「先取りされた未来の憂鬱 ―東京2020年オリンピックとレガシープラン―」（小笠原、前掲書）、42頁。
- 7 小泉義之「競技場に闘技が入場するとき」（小笠原、前掲書）、222頁、228頁。
- 8 小笠原博毅「反東京オリンピック宣言 ―あとがきにかえて―」（小笠原、前掲書）、253頁。
また、小笠原の主張は、新聞紙上において、フリーライターの武田砂鉄との以下の対談内容（抜粋）でも紹介されている（カッコ内中村）。すなわち、
「武田：（2020年東京五輪の開催が）決まった途端に『手放して礼賛はしないけど、いつまでも愚痴ってないで、どうせなら盛大にやろう』に変わる。

小笠原：五輪が、裏金は動くドーピングもあるようなイベントだと承知のうえで、『どうせやるなら、換骨奪胎しよう』と、賢く関連イベントなどビジネスモデルを提案する。次々と新しいプロジェクトに話しを移してノリだけが持続する。

武田：歌手の椎名林檎さんが『国民全員が組織委員会』と言い始める感じと、そのノリは抜群に相性がいいですね。

小笠原：そういう言葉に喜ぶ「五輪を素直に盛り上げたい派」が一方にいる。対極に、斜に構えた起業家気質の一群がいる。大抵の人が、その間のどこかに居場所を見つけられる。逆に言えば、批判的な意識があまり表に出にくい

というものである（2018年1月27日付毎日新聞、小笠原博毅・武田砂鉄「被災地に根強くある『復興五輪』への反発」）。また、ラグビー元日本代表の平尾剛は、「オリンピックは巨大公共事業の口実となり、国民の税金を堂々と私物化するための体のよい名目だ。『アスリートファースト』という耳当たりのよいフレーズは、これらを隠すために用いられているに過ぎず、競技者なきところでオリンピックは開幕から運営までが決められていくのだ」として五輪反対を明確に打ち出している（2018年1月20日付東京新聞「五輪がスポーツ ダメにする?」）。

⁹ 村嶋雄人「ふたつの『利権』の正体 —東京五輪の長い影—」（『世界 —特集 理念なき東京オリンピック— 』878号、2016年2月）、55頁。

¹⁰ Jules Boykoff, *Activism and the Olympics* (Rutgers University Press, New Brunswick, 2014), p.173.

¹¹ Alfred E. Senn, *Power, Politics, and the Olympic Games* (Human Kinetics, Champaign, 1999), p.286.

¹² Christopher R. Hill, “The Politics of the Olympic Movement”, *The Changing Politics of Sport*, Lincoln Allison ed.. (Manchester University Press, Manchester, 1993). pp.102-103.

¹³ 2018年2月4日付毎日新聞、中西寛「政治と祭典 矛盾直視を」。

¹⁴ Jilly Traganou, *Designing the Olympics, Representation, Participation, Contestation* (Routledge, New York, 2016), pp.247-248.

¹⁵ Jill Timms, “The Olympics as a Platform for Protest: a Case Study of the London 2012 ‘ethical’ Games and the Play Fair Campaign for Workers’ rights”, *Leisure, Culture and the Olympic Games*, John Horne ed.. (Routledge, Abingdon, 2014). p.99.

¹⁶ 2018年3月23日付毎日新聞、エド・フーラ「ボランティア 倫理的か」。

¹⁷ 2018年4月2日付朝日新聞「復興五輪 誰のため」。

¹⁸ 2018年3月2日付毎日新聞、赤坂典雄「『復興五輪』遠い夢物語」。

- ¹⁹ 2018年2月11日付産経新聞「『会場変更』振り回され…小池劇場は見飽きた」。
- ²⁰ アラン・フェラン、ジャン＝ルー・シャペレ、ベノワ・スガン『オリンピック マーケティング ― 世界No.1 イベントのブランド戦略』(2013年、STUDIO TAC CREATIVE)、205頁。
- ²¹ Jean-Loup Chappelet and Brenda Kubler-Mabbott, *The International Olympic Committee and the Olympic System, The Governance of World Sport* (Routledge, Abingdon, 2008), pp.177-180. なお、カッコ内中村。
- ²² 結城和香子「オリンピックの光と影 ―東京招致の勝利とスポーツのカー」(中央公論新社、2014年)、224-225頁。
- ²³ 2018年2月26日付朝日新聞、稲垣康介「五輪後を見据え準備を」。
- ²⁴ Harry H. Hiller, *Host Cities and the Olympics, An Interactionist Approach* (Abington, 2014), pp.61-62.
- ²⁵ *ibid.*,pp.151-152.
- ²⁶ *ibid.*,p.153.
- ²⁷ 2017年10月17日付朝日新聞「『協賛くじ』を20年まで販売」および2017年10月21日付産経新聞「五輪宝くじ 追加発行決定」。
- ²⁸ 2017年11月7日付読売新聞「五輪都施設 1828億円」。
- ²⁹ 2017年11月7日付毎日新聞「削減 346億円止まり」。
- ³⁰ 2017年12月14日付日本経済新聞「大会予算減など協議」。
- ³¹ 2017年12月20日付朝日新聞「東京五輪『1100億円減』の溝」。
- ³² 2017年12月15日付毎日新聞「五輪コスト減 綱渡り」。こうした中で、組織委はIOCに対し、10カ所以上の競技会場で仮設スタンドの座席数を減らしたり、リースするテントなどの資材を海外から調達し、単価を2~4割減らしたりすることなどを提案し、仮設会場の更衣室や関係者向けラウンジなどを統一、駐車場の面積を減らすなどして整備費を抑えることを検討した(2017年12月20日付朝日新聞「東京五輪『1100億円減』の溝」)。また、註の記事(前掲毎日「五輪コスト減 綱渡り」)によれば、立候補ファイルでは、都内の五つ星がつく四つのホテルの全室(計2132室)を提供することを保証していたが、今回、IOCは単価、部屋数の両面で一部削減は受け入れたものの、グレードを下げることについてすんなりいかなかったという。ある政府関係者は、「IOCは自分たちの特権に絡む提案は簡単には受け入れない。アスリートファーストとは言えない」と指摘した。IOCからすれば、立候補を促すためには、大会経費が抑制できることを打ち出さなければならず、一方で新たな魅力を出して若者を引きつけなければ先細りする。危機感を抱いたIOCは幹部を日本に送り込み、若者向けの新種目を取り入れて大会規模を膨らますと

いう矛盾を押しつけた、とも指摘された。

³³ 2017年12月21日付産経新聞「五輪経費 350億円減」。

³⁴ 2017年12月22日付朝日新聞「五輪の経費 350億円削減」および2017年12月23日付毎日新聞「輸送見直し帳尻合わせ」。

³⁵ 2018年1月6日付朝日新聞「メッセージ 具体的に発信を」。

³⁶ 2018年1月27日付産経新聞「五輪関連費 3200億円計上 東京都30年度予算案」。

³⁷ 2018年1月27日付毎日新聞「東京都 五輪関連経費 8100億円 大幅増加、計2兆1600億円」

³⁸ 2018年1月27日付朝日新聞「都の五輪経費 1.4兆円」。

³⁹ 東京都財務局『平成30年度(2018年度)東京都予算の概要』(2018年1月26日)、24頁。

⁴⁰ 同、24頁。

⁴¹ 2018年2月3日付朝日新聞「予算と将来 つながり示して」。